

令和2年2月定例会一般質問発言通告表

発言 順序	議席 番号	氏名	植 松 健 一 議員	1 / 2
発言項目		要 旨		答弁者
1	富士宮市の人口問題 について	<p>日本の少子化・人口減少は容赦なく進行している。そのような中、地方の人口減少をさらに助長しているかのように、東京への一極集中も続いている。当市の人口ビジョンによると40年後には8万6千人にまで減少することが予想されている。今後の当市における人口減少による影響とそれについての対策について当局の考えを伺う。</p> <p>(1) 当市の人口は7年連続で減少し、さらに2018年、2019年と2年続けて600人台の減少となっている。この数字についてどのように捉えているか、また今後の推移についてどのように考えているか。</p> <p>(2) 人口減少の主な要因は自然減少である。近年の出生数と死亡数の推移は。また人口減少を緩和するためには出生数を増加させるしかないと感じるがそのためには何が必要と考えるか。</p> <p>(3) 人口減少、それと並行して進む高齢化によって地域コミュニティの運営が難しくなってきたと感じる。この状況についてどのように考えているか。また自治会の加入率の低下が進んでいる。加入率の低下を防ぐための対策はあるか。</p> <p>(4) 現在都市計画マスタープランの改定の作業を行っているが、将来的な人口減少についての市民への周知が不足しており、人口減少を前提としての考察、検討についてさらなる必要性を感じる。今後市民と人口減少についての共通認識、理解を持つ必要性を感じるがいかがか。</p> <p>(5) 人口減少が進む中、市内全体で空き家が増えている。それとは裏腹に市街地周辺部は新たな開発が行われ宅地化が進んでいる。結果、既存市街地の空洞化、集落地域の過疎化が進んでいるがこの状況についてどのように考えているか。</p> <p>(6) 郊外への新たな宅地開発により、市街地の拡散、世帯数の増加が起きている。それに伴いインフラの総量も増加している。しかしそれは既存市街地の空洞化と合わせり居住の低密度化、インフラの使用効率(単位あたりの使用人口)の低下を意味し、人口減少が進む中この状況は将来的に大きな負担を残すこととなる。またさらに現存するインフラの長寿命化、更新を計る時期が来ており、今後インフラに対してますますの負担増が予想される。今後インフラの総量の増加を抑えるため、新規インフラの抑制、既存インフラの集約、廃止を計っていく必要性を強く感じるがいかがか。</p> <p>(7) 平成26年の都市再生特別措置法の改正に伴い、地方自治体の立地適正化計画の策定が進んできている。県内でも既に多くの自治体が立地適正化計画についての取組を行い作成・公表をしている。今後の人口減少を考えると立地適正化計画の必要性を強く感じる。今現在、当市においては公共施設再編計画の策定を進めているが、これこそ立地適正化計画の根幹部分となる計画として策定し、それをベースとした立地適正化計画の策定を進めるべきと考えるがいかがか。</p>		市長 副市長 関係部長

発言 順序	1	議席 番号	9	氏名	植 松 健 一 議員	2 / 2
発 言 項 目			要 旨			答 弁 者
			<p>(8) 人口ビジョンによる40年後の当市の人口は現在の3分の2である。また3人に一人は65歳以上の高齢者である。そのことから推測すると現在と比べ歳入における市民税の大幅な減収、それによる歳出における高齢者福祉、後期高齢者医療、介護保険にかかる割合の増加が予想される。さらにインフラの維持にかかる費用割合の増加も予想され、将来的に財政上の懸念が大きいと感じるがいかがか。</p>			